

# 令和5年度 当初予算案概要

1	予算の特徴	1頁
2	予算規模	2頁
3	一般会計	7頁
4	特別会計	16頁
5	企業会計	18頁
6	財政指標等資料ほか	19頁

## 1 予算の特徴

予算規模は、一般会計では、前年度に比べ、50億円の増（対前年度比+4.1%）で、当初予算は過去最大規模となっています。

また、全会計予算総額では、前年度に比べ52億円の増（対前年度比+2.4%）となっています。

一般会計の歳入では、市税収入が、個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、法人市民税で業績良好による増、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築による増が見込まれることなどにより、12億円の増（452億円、対前年度比+2.7%）と2年連続の増加となっています。

また、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、5億円の減（164億円、対前年度比△3.0%）が見込まれます。これは、市税収入等の一般財源の増により基準財政収入額の増が見込まれることによるものです。

市債は、14億円の減（96億円、対前年度比△12.9%）で、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、7億円の増（73億円、対前年度比+9.3%）となっています。

一般会計の歳出では、扶助費が、障害福祉事業費や私立保育所等運営事業費、高校生世代への児童手当支給事業費などの増により21億円の増（402億円、対前年度比+5.5%）となっています。

物件費が、物価高騰に伴う光熱費などの増により、9億円の増（181億円、対前年度比+5.4%）となっています。

繰出金が、国民健康保険事業特別会計への財政支援などの増により、5億円の増（119億円、対前年度比+4.5%）となっています。

こうしたことなどから、財政基金等の取り崩し額は、前年度より12億円の増（41億円、前年度より+12.4億円）となっています。

なお、一般会計の市債残高は、15億円の減（1,135億円、対前年度比△1.3%）、臨時財政対策債を除く市債残高は、10億円の増（650億円、対前年度比+1.6%）となっています。

## 2 予算規模（議案説明資料 1～2頁）

一般会計	1, 256億1, 940万7千円	（対前年度比	4.1%増）
特別会計	711億3, 230万9千円	（対前年度比	0.0%増）
企業会計	237億8, 105万4千円	（対前年度比	1.0%増）

---

合 計 2, 205億3, 277万円 （対前年度比 2.4%増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、4.1%の増（50億円の増）となっています。

（平成30年度から、6年連続の増。当初予算としては、過去最大規模。

【過去2番目 令和4年度1, 207億円】）

特別会計当初予算につきましては、財産区の減があるものの、介護保険事業の増などによりまして、前年度に比べ微増となっています。

（令和2年度から、4年連続の増）

企業会計当初予算につきましては、水道事業及び下水道事業の増によりまして、前年度に比べ1.0%の増（2億円の増）となっています。

（令和4年度から、2年連続の増）

また、全会計予算総額では、2.4%の増（52億円の増）となっています。

（平成30年度から、6年連続の増）

※ 参考数値

市 債 残 高・・・市債残高は、一般会計では△ 1. 3 %の減、全会計では△ 0. 3 %の減

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ R4 1,150億円  
⇒ R5 1,135億円

(臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ R4 640億円  
⇒ R5 650億円)

全 会 計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ R4 1,605億円  
⇒ R5 1,600億円

(臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ R4 1,095億円  
⇒ R5 1,115億円)

基金取り崩し額・・・市税収入等の一般財源の増加が見込まれる一方、物価高騰に伴う光熱費の増や高校生世代への児童手当の拡充、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加があることから、3基金の取り崩し額は前年度から12.4億円の増加

R3 29.1億円 ⇒ R4 28.1億円 ⇒ R5 40.5億円

経常収支比率・・・扶助費や繰出金など社会保障関係経費の増加が見込まれるものの、市税収入等の一般財源の増加や人件費の減少が見込まれることなどから、令和4年度当初予算から、0.7ポイントの改善

R5 当初予算 94.4%

[参考] R4 当初予算 95.1% ⇒ 最終予算 94.6%

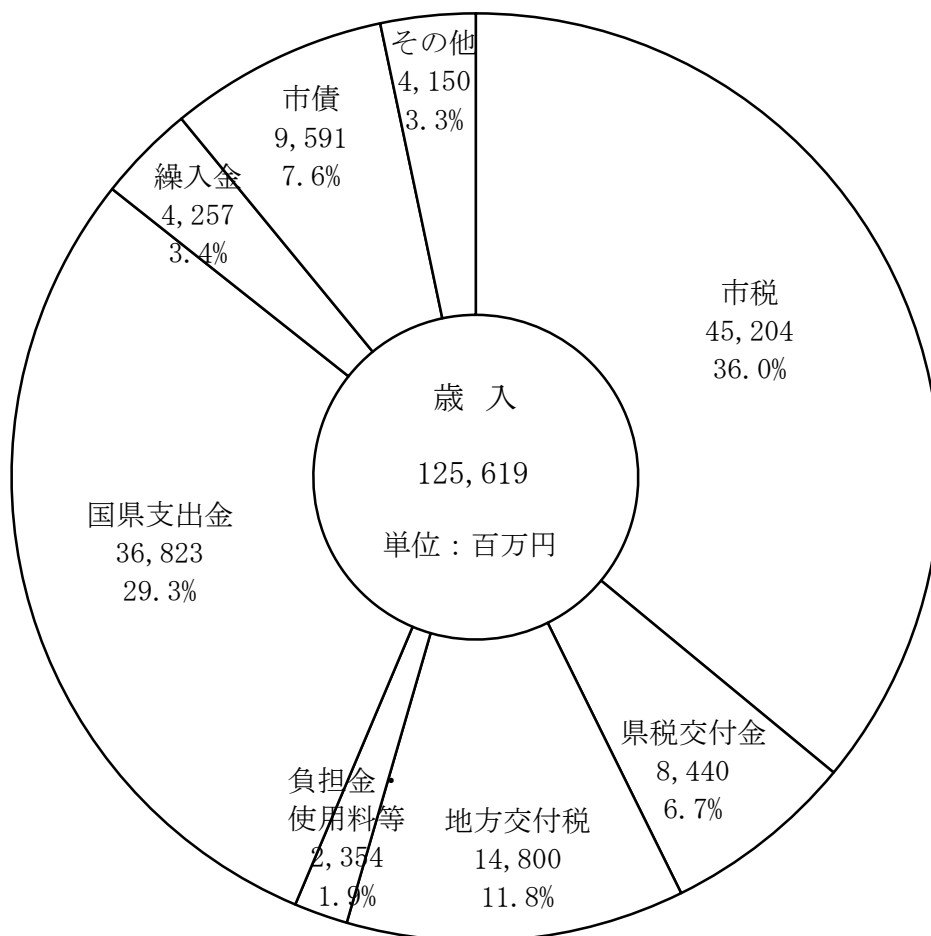
R3 当初予算 95.4% ⇒ 決算 91.5%

R2 当初予算 95.9% ⇒ 決算 94.2%

○ 一般会計当初予算の概要

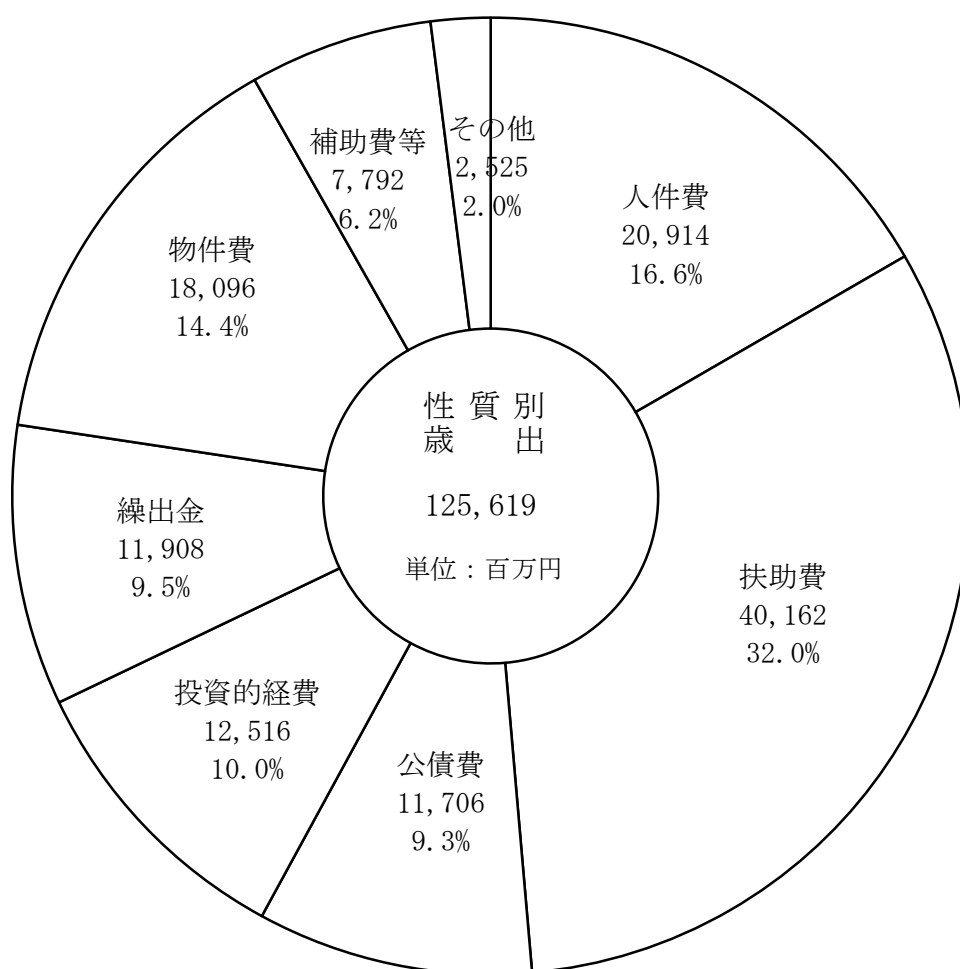
単位：千円・%

	予 算 額	増減額	増減率	構 成 比	
				R5	R4
総 額	125,619,407	( 4,963,870	: 4.1)	100.0	100.0
〔歳 入〕					
市 税	45,203,800	( 1,196,200	: 2.7)	36.0	36.5
県税交付金	8,440,000	( 740,000	: 9.6)	6.7	6.4
地方交付税	14,800,000	( 1,600,000	: 12.1)	11.8	10.9
負担金・使用料等	2,354,158	(△ 10,505	: △ 0.4)	1.9	2.0
国県支出金	36,822,618	( 1,371,136	: 3.9)	29.3	29.4
繰 入 金	4,257,383	( 1,189,483	: 38.8)	3.4	2.5
市 債	9,590,900	(△ 1,417,500	: △12.9)	7.6	9.1
そ の 他	4,150,548	( 295,056	: 7.7)	3.3	3.2



単位：千円・%

〔歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			R5	R4
人 件 費	20,914,415	(△ 528,090 : △ 2.5)	16.6	17.8
扶 助 費	40,161,970	( 2,098,012 : 5.5)	32.0	31.6
公 債 費	11,705,796	(△ 20,414 : △ 0.2)	9.3	9.7
投資的経費	12,515,631	( 1,135,352 : 10.0)	10.0	9.4
補助事業	6,104,668	( 146,621 : 2.5)	4.9	4.9
単独事業	6,410,963	( 988,731 : 18.2)	5.1	4.5
繰 出 金	11,908,180	( 515,987 : 4.5)	9.5	9.5
物 件 費	18,096,068	( 922,205 : 5.4)	14.4	14.2
補 助 費 等	7,792,094	( 622,807 : 8.7)	6.2	5.9
そ の 他	2,525,253	( 218,011 : 9.4)	2.0	1.9



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
令和5年度	1 2 5, 6 1 9, 4 0 7	4. 1
令和4年度	1 2 0, 6 5 5, 5 3 7	1. 0
令和3年度	1 1 9, 5 1 2, 7 7 5	5. 0
令和2年度	1 1 3, 7 8 2, 8 3 1	1. 7
令和元年度	1 1 1, 8 7 8, 8 9 1	2. 3
平成30年度	1 0 9, 3 5 0, 2 6 9	7. 4
平成29年度	1 0 1, 8 2 0, 6 5 3	△ 2. 3
平成28年度	1 0 4, 2 2 9, 1 8 8	0. 6
平成27年度	1 0 3, 6 0 2, 8 0 2	4. 0
平成26年度	9 9, 5 7 5, 7 8 7	△ 4. 1

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
令和5年度	12, 515, 631	10. 0	10. 0
令和4年度	11, 380, 279	7. 6	9. 4
令和3年度	10, 574, 029	△ 6. 1	8. 8
令和2年度	11, 264, 764	△ 7. 1	9. 9
令和元年度	12, 121, 719	△16. 7	10. 8
平成30年度	14, 555, 713	46. 9	13. 3
平成29年度	9, 907, 306	△30. 2	9. 7
平成28年度	14, 201, 790	△ 4. 4	13. 6
平成27年度	14, 858, 366	38. 6	14. 3
平成26年度	10, 717, 123	19. 9	10. 8

### 3 一般会計

#### (1) 歳入（議案説明資料 3～4頁）

##### ① 市 税

対前年度比11億9,620万円の増（+2.7%）、  
452億 380万円を計上。

令和4年度から2年連続の増加。

---

個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、法人市民税で業績良好による増、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築による増が見込まれることなどにより、市税全体としては、対前年度比で2.7%の増となっています。

##### ※ 主な税目

個人市民税	169億5,900万円	
	( 3億8,200万円	2.3%増)
法人市民税	31億5,600万円	
	( 4億2,200万円	15.4%増)
固定資産税	175億7,300万円	
	( 1億1,800万円	0.7%増)
市たばこ税	17億5,000万円	
	( 1億9,700万円	12.7%増)
都市計画税	35億8,300万円	
	( 6,500万円	1.8%増)

##### ② 地方交付税

対前年度比16億円の増（+12.1%）、148億円を計上。

---

内訳	普通交付税	144億円	( 16億円	12.5%増)
	特別交付税	4億円	( 対前年度比	増減なし )

○臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）16億円との合算額での比較  
では、5億円の減

(R4当初169.0億円 ⇒ R5当初164.0億円)



③ 国庫支出金・県支出金

対前年度比13億7,113万6千円の増(+3.9%)、  
368億2,261万8千円を計上。

住民基本台帳事務事業費の減があるものの、障害福祉事業費や幼保給付費、福祉施設整備・人材育成事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより、3.9%の増となっています。

※ 主な内訳

民生費国庫負担金	202億8,643万3千円	(803,056千円増)
民生費県補助金	21億8,991万3千円	(428,257千円増)
民生費県負担金	69億1,245万6千円	(417,134千円増)
衛生費国庫負担金	11億6,422万8千円	(408,557千円増)
総務費国庫補助金	4億5,425万円	(500,762千円減)

④ 繰入金

対前年度比11億8,948万3千円の増(+38.8%)、  
42億5,738万3千円を計上。

財政基金から40億5千万円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	40億5千万円				
	(R4 25億円	R3 25億円	R2 24億円	R1 25億円	H30 24億円)
減債基金	—				
	(R4 3.1億円	R3 4.1億円	R2 4.9億円	R1 7.2億円	H30 7.6億円)
特別会計等財政健全化基金	—				
	(R4 —	R3 —	R2 —	R1 —	H30 —)

主な基金の年度末現在高		(単位：千円)		
	R3年度末	R4決算見込	R5当初予算時点見込	
① 財政基金	10,104,553	9,944,553	5,897,553	
② 減債基金	1,501,480	1,502,480	1,503,480	
③ 特会等健全化基金	455,556	455,856	456,156	
小計	12,061,589	11,902,889	7,857,189	
④ その他特定目的基金	3,173,036	3,412,507	3,551,161	
合計	15,234,625	15,315,396	11,408,350	

※ 財政基金等3基金の現在高は、R5当初予算時点見込では約78億円となっていますが、決算時点では執行残等により当初予算時点から20億円程度増加し、98億円程度を確保できる見込みです。

⑤ 市 債

対前年度比14億1,750万円の減(△12.9%)、  
95億9,090万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、  
6億8,250万円の増(+9.3%)。

市債残高は、対前年度比△1.3%の減。

※ 主な内訳

臨時財政対策債	16億円
小学校施設整備事業費	7億3,050万円
通信施設整備事業費	7億円
山手環状線街路事業費	6億8,580万円
西明石活性化プロジェクト事業費	6億8,410万円
交通安全施設整備事業費	6億900万円
公共施設等LED化整備事業費	6億円
明石商業高等学校福祉科創設準備事業費	4億9,760万円
水道事業会計繰出金	4億8,100万円
焼却施設運営事業費	3億4,380万円
福祉施設整備・人材育成事業費	3億2,310万円

※ 現債高(令和5年度末見込)

一般会計	1,134億6,936万8千円(△1.3%)
【臨財債除く	650億2,246万8千円(1.6%)】
特別会計	52億2,855万7千円(48.7%)
企業会計	413億3,527万2千円(△1.7%)
全会計	1,600億3,319万7千円(△0.3%)
【臨財債除く	1,115億8,629万7千円(1.9%)】

※市民1人当たり：一般会計約37万2千円 全会計約52万5千円

※ 実質公債費比率(当初予算時点) 4.4%

(R4当初予算4.2% 最終予算3.9% R3決算3.6%)

(2) 歳出

① 投資的経費（議案説明資料5～7頁）

対前年度比11億3,535万2千円の増（+10.0%）、  
125億1,563万1千円を計上。  
令和4年度から、2年連続の増。

---

補助事業で2.5%の増、単独事業で18.2%の増となっています。

※ 主な内訳

福祉施設整備・人材育成事業費	14億1,093万4千円
山手環状線街路事業費	12億6,495万1千円
交通安全施設整備事業費	11億4,864万5千円
西明石活性化プロジェクト事業費	11億2,030万円
小学校施設整備事業費	10億7,484万7千円
私立保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業費	7億8,850万円
通信施設整備事業費	7億1,56万8千円
公共施設等LED化整備事業費	6億円
明石商業高等学校福祉科創設準備事業費	5億8,780万円
焼却施設運営事業費	3億8,195万9千円

② 人件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比5億2,809万円の減（△2.5%）、  
209億1,441万5千円を計上。

---

人件費は、定年年齢の段階的引上げに伴う退職手当の減などにより、  
2.5%の減となっています。

③ 扶助費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比20億9,801万2千円の増（+5.5%）、  
401億6,197万円を計上。

---

扶助費は、障害福祉事業費や私立保育所等運営事業費の増などにより、  
5.5%の増となっています。

※ 主な内訳

障害福祉事業費	95億8,050万円	(710,986千円増)
私立保育所等運営事業に係る幼保給付費	107億7,424万円	(618,000千円増)
高校生世代への児童手当支給事業費	4億5,600万円	(皆増)
出産・子育て応援給付金給付事業費	2億8,500万円	(皆増)

④ 公債費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比2,041万4千円の減（△0.2%）、  
117億579万6千円を計上。

---

公債費は、長期債元金償還金の減により、0.2%の減となっています。

※ 主な内訳

長期債元金償還金	110億2,400万円	(20,000千円減)
----------	-------------	-------------

⑤ 繰出金（議案説明資料5～6頁）

対前年度比5億1,598万7千円の増（+4.5%）、  
119億818万円を計上。

---

国民健康保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療制度事業費の増など  
により、4.5%の増となっています。

※ 主な内訳

国民健康保険	29億7,670万7千円	(271,292千円増)
後期高齢者医療	35億2,808万1千円	(198,952千円増)

⑥ 物件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比9億2,220万5千円の増（+5.4%）、  
180億9,606万8千円を計上。

---

小学校管理運営事業費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより、5.4%の増となっています。

※ 主な内訳

小学校管理運営事業費	6億8,794万円	(173,313千円増)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	18億5,518万6千円	(157,522千円増)
総合相談事業費	1億4,490万円	(皆増)
権利擁護事業費	1億3,135万円	(皆増)
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1億3,125万円	(皆増)

⑦ 補助費等（議案説明資料5～6頁）

対前年度比6億2,280万7千円の増（+8.7%）、  
77億9,209万4千円を計上。

---

水道事業会計繰出金や学校給食支援事業費の増などにより、8.7%の増となっています。

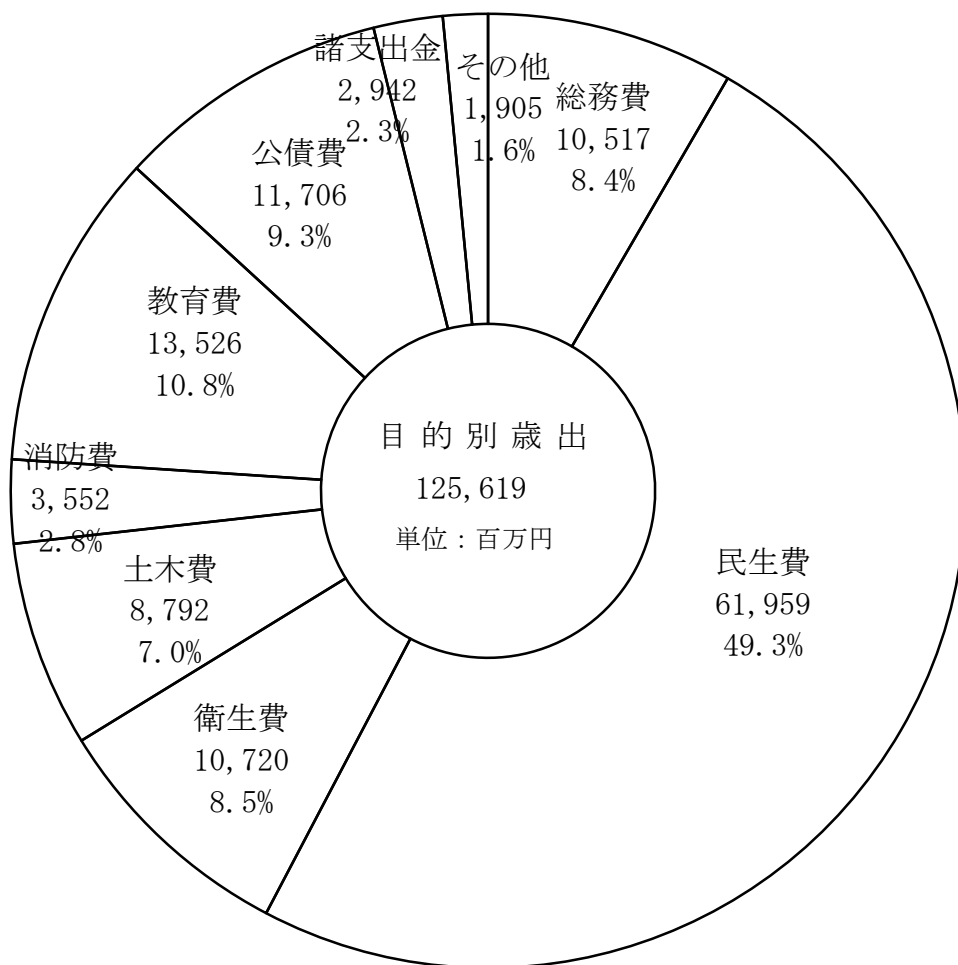
※ 主な内訳

水道事業会計繰出金	5億2,870万円	(482,100千円増)
学校給食支援事業費	1億3,700万円	(皆増)
下水道事業会計繰出金	23億3,300万円	(89,000千円減)

⑧ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 8 頁）

単位：千円・%

〔目的別歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			R5	R4
総務費	10,516,908	(△ 434,438 : △ 4.0)	8.4	9.1
民生費	61,958,922	( 2,623,460 : 4.4)	49.3	49.2
衛生費	10,720,660	(△ 171,932 : △ 1.6)	8.5	9.0
土木費	8,792,417	( 966,125 : 12.3)	7.0	6.5
消防費	3,551,841	( 822,500 : 30.1)	2.8	2.3
教育費	13,526,295	( 820,076 : 6.5)	10.8	10.5
公債費	11,705,796	(△ 20,414 : △ 0.2)	9.3	9.7
諸支出金	2,941,700	( 397,100 : 15.6)	2.3	2.1
その他	1,904,868	(△ 38,607 : △ 2.0)	1.6	1.6



総務費	対前年度比	<u>△ 4億3,443万8千円</u>	<u>4.0%減</u>
	職員費（退職手当）の減	(△ 8億 836万円)	
	住民基本台帳事務事業費の減	(△ 7億3,609万7千円)	
	参議院議員選挙執行経費の減	(△ 1億1,900万円)	
	公共施設等LED化整備事業費の増	( 6億円)	
	市長及び市議会議員選挙執行経費の増	( 1億6,853万円)	
民生費	対前年度比	<u>26億2,346万円</u>	<u>4.4%増</u>
	障害福祉事業費の増	( 7億2,103万3千円)	
	私立保育所等運営事業費の増	( 5億9,372万円)	
	高校生世代への児童手当支給事業費の増	( 4億8,240万円)	
	出産・子育て応援給付金給付事業費の増	( 2億8,932万9千円)	
	国民健康保険事業特別会計繰出金の増	( 2億7,129万2千円)	
	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業費の減	(△ 7億3,689万8千円)	
衛生費	対前年度比	<u>△ 1億7,193万2千円</u>	<u>1.6%減</u>
	焼却施設運営事業費の減	(△ 5億5,161万4千円)	
	一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増	( 1億8,928万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増	( 1億5,798万7千円)	
農林水産業費	対前年度比	<u>△ 6,509万2千円</u>	<u>13.4%減</u>
	豊かな海づくり事業費の減	(△ 4,178万円)	

商工費	対前年度比	1, 461万3千円	1. 8%増
	個人番号カード利用環境整備事業費の増	( 3, 500万円)	
	天文科学館施設維持管理事業費の減	(△ 1, 737万円)	
土木費	対前年度比	9億6, 612万5千円	12. 3%増
	西明石活性化プロジェクト事業費の増	( 11億2, 290万4千円)	
	江井ヶ島松陰新田線道路事業費の増	( 1億5, 790万円)	
	(仮称) 17号池公園整備事業費の減	(△ 2億5, 300万4千円)	
消防費	対前年度比	8億2, 250万円	30. 1%増
	通信施設整備事業費の増	( 6億8, 886万8千円)	
	消防施設整備事業費の増	( 1億 690万円)	
教育費	対前年度比	8億2, 007万6千円	6. 5%増
	明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増	( 5億6, 462万円)	
	小学校施設整備事業費の増	( 3億6, 688万1千円)	
	小学校管理運営事業費の増	( 1億7, 331万3千円)	
	学校給食支援事業費の増	( 1億3, 700万円)	
	特別支援学校教育振興事業費の増	( 1億1, 285万2千円)	
	教育施設等LED化整備推進事業費の減	(△ 7億7, 000万円)	
	小学校給食施設整備事業費の減	(△ 2億5, 230万円)	
公債費	対前年度比	△ 2, 041万4千円	0. 2%減
	長期債元金償還金の減	(△ 2, 000万円)	



#### 4 特別会計（議案説明資料2頁、9～10頁）

##### ① 国民健康保険事業

対前年度比5億8,361万7千円の減（△2.0%）、  
285億4,003万3千円を計上。

被保険者数の減などにより、2.0%の減となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	④	⑤	増減額
保険給付費	20,040,343	19,731,619	△308,724
諸支出金	326,116	226,105	△100,011

##### ② 公共用地取得事業

対前年度比3億3,040万円の増（+9.9%）、  
36億5,440万円を計上。

山手環状線、江井ヶ島松陰新田線及び西明石活性化プロジェクト事業アクセス道路の整備に向け、効率的に用地取得を進めてまいります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	④	⑤	増減額
公共用地取得費	2,150,000	2,636,000	486,000
公債費	1,174,000	1,018,400	△155,600

③ 介護保険事業

対前年度比7億4,781万1千円の増(+2.9%)、  
261億6,442万1千円を計上。

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に沿って取り組んでまい  
ります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	④	⑤	増減額
保険給付費	22,761,692	23,944,248	1,182,556
地域支援事業費等	1,862,017	1,366,321	△495,696

④ 後期高齢者医療事業

対前年度比8,285万4千円の増(+1.8%)、  
46億7,118万5千円を計上。

被保険者数の増などにより、1.8%の増となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	④	⑤	増減額
後期高齢者医療広域連合納付金	4,493,515	4,582,458	88,943

5 企業会計（議案説明資料2頁、11～12頁）

① 水道事業

対前年度比2億621万円の増（+2.1%）、  
100億9,610万5千円を計上。

水道施設の整備や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	④	⑤	増減額
営業費用	5,948,529	6,182,466	233,937
第3次整備事業費	1,563,411	2,135,401	571,990
老朽管整備事業費	719,500	599,625	△119,875
建設改良事業費	527,300	81,513	△445,787

※ 当年度純利益	令和5年度見込	△ 52,488千円
----------	---------	------------

② 下水道事業

対前年度比3,673万5千円の増（+0.3%）、  
136億8,494万9千円を計上。

下水道施設を適正に維持管理するとともに老朽化施設の改築を推進するなど、持続可能な下水道の構築に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	④	⑤	増減額
管渠整備費	530,076	563,113	33,037
ポンプ場整備費	20,000	0	△20,000
処理場整備費	1,112,044	1,326,206	214,162
企業債償還金	3,610,066	3,388,005	△222,061

※ 当年度純利益	令和5年度見込	537,331千円
----------	---------	-----------

# 財 政 指 標 等 資 料

## 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：%)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考	
平成26年度	4.3	93.9	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.8%
平成27年度	3.8	91.1	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.3%
平成28年度	3.4	93.9	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.4%
平成29年度	2.9	94.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.9%
平成30年度	2.8	94.4	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.6%
令和元年度	3.0	94.5	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.3%
令和2年度	3.4	94.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.9%
令和3年度	3.6	91.5	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.4%
令和4年度	3.9	94.6	最終予算	当初予算時の経常収支比率は、95.1%
令和5年度	4.4	94.4	当初予算	

実質公債費比率（令和3年度決算）  
（全国平均5.5  
県下市平均7.9  
県下29市中3位）  
経常収支比率（令和3年度決算）  
（全国平均88.9  
県下市平均89.5）  
県下29市中20位

○実質公債費比率とは

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、原則として都道府県知事に協議を行い、同意を得る必要があるが、当該指標が18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上になった場合は単独事業の起債が制限される。

なお、この比率は財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

## 2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財政基金	減債基金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他特定目的基金	合 計	備 考
平成26年度	51	19	5	75	25	100	決算
平成27年度	54	19	5	78	31	109	決算
平成28年度	62	19	5	86	32	118	決算
平成29年度	63	18	5	86	32	118	決算
平成30年度	93	17	5	115	32	147	決算
令和元年度	90	15	5	110	32	142	決算
令和2年度	92	15	5	112	32	144	決算
令和3年度	101	15	5	121	31	152	決算
令和4年度	99	15	5	119	34	153	決算見込
令和5年度	58	15	5	78	36	114	当初予算時点見込

※財政基金等3基金の令和5年度決算時点での現在高は、98億円程度になる見込みである。

当初予算時点見込 令和5年度決算不用額等  
78億円 + 20億円

※その他特定目的基金は、福祉施設整備基金・福祉コミュニティ基金・子ども基金・庁舎建設基金・スポーツ振興基金・一般廃棄物処理施設整備基金・大蔵海岸民活施設用地管理基金・本のまち基金・新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金・あかし被害者基金・明石にじいる基金・企業版ふるさと納税地方創生基金である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円（令和5年度当初予算時点見込 78億円）

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円（令和5年度当初予算時点見込 114億円）

## 3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一般会計	特別会計	企業会計	全会計	備 考
平成26年度	1,100 702	637	200	1,937 1,539	決算
平成27年度	1,114 688	607	193	1,914 1,488	決算
平成28年度	1,155 708	48	701	1,904 1,457	決算
平成29年度	1,180 715	41	584	1,805 1,340	決算
平成30年度	1,189 701	36	547	1,772 1,284	決算
令和元年度	1,182 680	32	514	1,728 1,226	決算
令和2年度	1,193 682	35	474	1,702 1,191	決算
令和3年度	1,168 646	37	441	1,646 1,124	決算
令和4年度	1,150 640	35	420	1,605 1,095	最終予算見込
令和5年度	1,135 650	52	413	1,600 1,115	当初予算

令和5年度当初予算における引上げ分に  
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,000,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	17,057,782	12,713,936	4,343,846	1,033,600
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,580,000	6,458,750	2,121,250	504,800
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	9,021,000	6,763,791	2,257,209	537,100
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	296,012	53,379	242,633	57,700
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	53,791	44,154	9,637	2,300
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,294,440	649,783	3,644,657	867,300
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,471,391	234,679	3,236,712	770,200
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,123,102	1,234,968	888,134	211,300
保健衛生	疾病予防対策 感染症などの予防のために	2,153,168	2,087,463	65,705	15,700
合 計		47,050,686	30,240,903	16,809,783	4,000,000

令和5年度当初予算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入予算額 3,583,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	街路事業	1,417,121	500,000	767,200	0	149,921	113,056
	公園事業	81,970	28,000	27,800	0	26,170	19,735
	土地区画整理等事業	1,392,540	404,150	790,800	30	197,560	148,981
	上記事業に係る地方債償還額	2,044,692	0	0	0	2,044,692	1,541,908
	下水道事業	2,333,000	0	0	0	2,333,000	1,759,320
合 計	7,269,323	932,150	1,585,800	30	4,751,343	3,583,000	

令和5年度当初予算における事業所税の使途について

事業所税は、地方税法第701条の30の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入予算額 1,643,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	道路等整備事業	3,340,280	680,966	1,038,300	6,464	1,614,550	444,375
	廃棄物処理施設等整備事業	1,528,549	5,769	551,700	3,038	968,042	266,436
	学校・図書館等整備事業	4,152,631	148,633	1,785,300	1,540	2,217,158	610,232
	社会福祉施設等整備事業	2,729,792	1,666,576	604,400	720	458,096	126,083
	防災等その他の事業	1,357,044	0	861,700	0	495,344	195,874
合 計	13,108,296	2,501,944	4,841,400	11,762	5,753,190	1,643,000	